

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
営業収益 (千円)	1,346,773	1,058,758	5,970,589
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,181	38,626	36,622
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	28,029	26,198	16,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,913	23,361	7,885
純資産額 (千円)	2,189,198	2,099,685	2,163,636
総資産額 (千円)	3,457,777	3,156,263	3,456,493
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.60	7.10	4.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	66.5	62.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策への期待を背景とするもち直しの兆しが見られる一方で、世界経済の減速等消費の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、ISIL（いわゆる「イスラム国」）の過激な活動の情報によって、営業収益の減少の影響を受けております。

「ISILの活動が連想される地域」については、イスラム諸国圏を中心として著しい需要の減少に直面しており、当第1四半期連結累計期間においては、パリ同時多発テロ事件の影響が加わっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は10億58百万円（前年同期比78.6%）、営業損失は40百万円、経常損失は38百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,760,000
計	14,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,690,000	3,690,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	3,690,000	3,690,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,690,000	-	312,000	-	175,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,689,400	36,894	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,690,000	-	-
総株主の議決権	-	36,894	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,269	1,477,721
営業未収入金	9,824	5,806
有価証券	303,484	303,506
原材料及び貯蔵品	6,832	7,031
その他	199,921	312,393
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	2,509,322	2,106,449
固定資産		
有形固定資産	4,168	4,009
無形固定資産	3,886	3,785
投資その他の資産		
投資有価証券	389,635	490,083
その他	549,480	551,935
投資その他の資産合計	939,115	1,042,019
固定資産合計	947,170	1,049,813
資産合計	3,456,493	3,156,263
負債の部		
流動負債		
営業未払金	259,801	49,750
未払法人税等	2,692	116
旅行前受金	835,735	802,870
賞与引当金	27,300	16,000
その他	69,535	87,567
流動負債合計	1,195,065	956,305
固定負債		
退職給付に係る負債	97,791	100,273
固定負債合計	97,791	100,273
負債合計	1,292,856	1,056,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,693,642	1,626,854
株主資本合計	2,181,242	2,114,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	6,659
繰延ヘッジ損益	10,421	8,108
その他の包括利益累計額合計	17,605	14,768
純資産合計	2,163,636	2,099,685
負債純資産合計	3,456,493	3,156,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業収益	1,346,773	1,058,758
営業費用	1,146,037	866,778
営業総利益	200,735	191,980
販売費及び一般管理費	237,827	232,923
営業損失 ()	37,091	40,942
営業外収益		
受取利息	255	1,152
受取配当金	491	17
有価証券売却益	975	-
為替差益	-	845
その他	281	301
営業外収益合計	2,004	2,316
営業外費用		
為替差損	8,094	-
営業外費用合計	8,094	-
経常損失 ()	43,181	38,626
税金等調整前四半期純損失 ()	43,181	38,626
法人税、住民税及び事業税	177	177
法人税等調整額	15,329	12,605
法人税等合計	15,152	12,428
四半期純損失 ()	28,029	26,198
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	28,029	26,198

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失()	28,029	26,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	524
繰延ヘッジ損益	4,191	2,312
その他の包括利益合計	5,116	2,836
四半期包括利益	22,913	23,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,913	23,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、前第1四半期連結累計期間の減価償却費は597千円、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は607千円であります。

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成26年9月30日	平成26年12月24日

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円60銭	7円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	28,029	26,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	28,029	26,198
普通株式の期中平均株式数(株)	3,690,000	3,690,000

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月9日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。